

半 期 報 告 書

(第39期中) 自 平成18年 1月 1日
至 平成18年 6月30日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

(401230)

第39期中（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年9月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

目 次

	頁
第39期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	6
4 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	11
4 【経営上の重要な契約等】	11
5 【研究開発活動】	12
第3 【設備の状況】	13
1 【主要な設備の状況】	13
2 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【株価の推移】	16
3 【役員の状況】	17
第5 【経理の状況】	18
1 【中間連結財務諸表等】	19
2 【中間財務諸表等】	47
第6 【提出会社の参考情報】	66
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	67
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	69
当中間連結会計期間	70
前中間会計期間	71
当中間会計期間	72

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年9月27日

【中間会計期間】 第39期中(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

【会社名】 キヤノンマーケティングジャパン株式会社
(旧会社名 キヤノン販売株式会社)

【英訳名】 Canon Marketing Japan Inc.
(旧英訳名 CANON SALES CO., INC.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村瀬 治 男

【本店の所在の場所】 東京都港区港南2丁目16番6号

【電話番号】 (03)6719-9111

【事務連絡者氏名】 専務取締役本社管理部門担当 川崎 正 己

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南2丁目16番6号

【電話番号】 (03)6719-9072

【事務連絡者氏名】 専務取締役本社管理部門担当 川崎 正 己

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 平成18年4月1日付をもって上記の新社名に変更いたしました。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高 (百万円)	396,151	399,609	412,513	815,510	821,948
経常利益 (百万円)	11,423	13,487	16,857	24,375	29,063
中間(当期)純利益 (百万円)	6,343	6,544	9,276	12,363	15,357
純資産額 (百万円)	230,059	239,121	257,361	234,157	247,244
総資産額 (百万円)	475,678	457,848	484,045	482,336	513,334
1株当たり純資産額 (円)	1,533.80	1,596.45	1,694.62	1,562.23	1,650.52
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	42.24	43.69	61.96	81.78	101.78
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	48.4	52.2	52.4	48.5	48.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,649	26,924	10,562	22,053	36,984
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,027	8,330	14,665	7,963	17,887
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,995	1,771	2,457	39,045	4,310
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	112,381	117,396	108,934	98,843	115,503
従業員数 (名)	15,581	15,444	15,935	15,489	15,369

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第39期中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高 (百万円)	353,063	352,060	364,539	726,788	730,415
経常利益 (百万円)	8,493	10,545	13,419	18,947	26,148
中間(当期)純利益 (百万円)	4,640	5,878	8,246	9,271	15,309
資本金 (百万円)	73,303	73,303	73,303	73,303	73,303
発行済株式総数 (株)	150,523,896	150,523,896	150,523,896	150,523,896	150,523,896
純資産額 (百万円)	232,996	239,953	253,979	235,665	248,541
総資産額 (百万円)	476,517	459,016	485,471	482,823	514,796
1株当たり純資産額 (円)	1,553.38	1,602.01	1,696.51	1,572.42	1,659.35
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	30.90	39.24	55.08	61.31	101.62
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	11.00	13.00	18.00	22.00	28.00
自己資本比率 (%)	48.9	52.3	52.3	48.8	48.3
従業員数 (名)	6,838	6,709	6,289	6,760	6,682

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第38期事業年度の1株当たり配当額28円には、連結売上高・利益の最高額更新の記念配当2円を含んでおります。
- 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第39期中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、キヤノンマーケティングジャパン株式会社とその子会社20社(うち連結子会社19社)及び関連会社1社により構成されており、グローバルに展開するキヤノングループの一員として、日本市場におけるキヤノン製品の販売、サービス、マーケティングを統括しております。当社グループの各事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

(ビジネスソリューション事業)

当社は、キヤノン株式会社が製造するビジネス機器等や、キヤノンソフトウェア株式会社、キヤノンシステムソリューションズ株式会社等が開発するソフトウェア等、及びその他の取引先から仕入れた商品のキヤノンシステムアンドサポート株式会社等の関係会社並びにビジネスパートナーやシステムパートナー等の販売店への卸売を行い、また大手顧客等への直接販売も行っております。さらに、さまざまなソリューションやサービス&サポートの提供も行っております。

キヤノンシステムアンドサポート株式会社は、ドキュメントを中心としたソリューションの提供を行っております。また、全国180拠点以上に広がるネットワークをベースにサービス&サポート体制を整えております。

キヤノンソフトウェア株式会社は、ドキュメントソリューション及び基幹システムソリューションの提供を行っております。

キヤノンシステムソリューションズ株式会社は、基幹システムソリューションの提供を行っております。

キヤノンネットワークコミュニケーションズ株式会社は、ネットワークインフラ構築の提供を行っております。

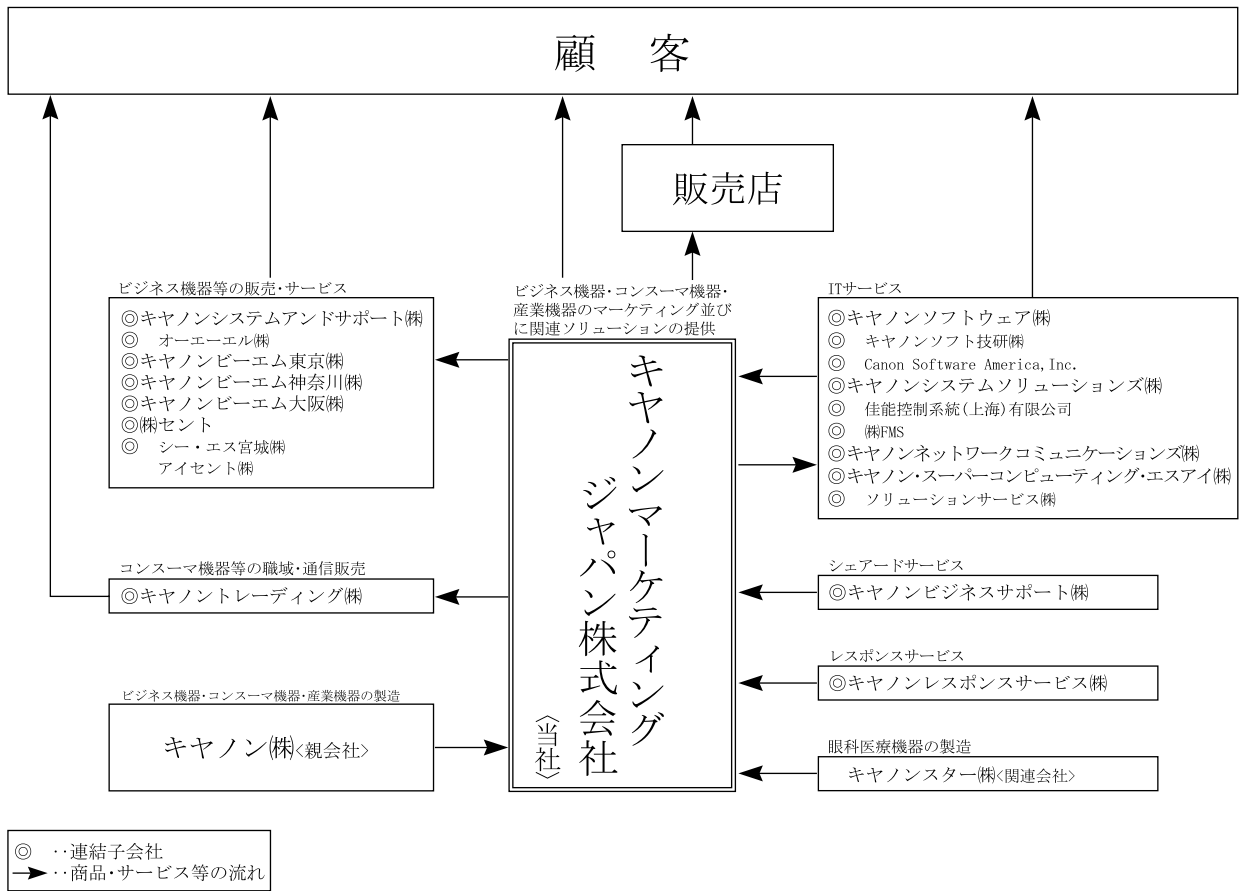
(コンシューマ機器事業)

当社は、キヤノン株式会社が製造するコンシューマ機器等やその他の取引先から仕入れた商品の関係会社並びに量販店やカメラ店等の販売店への卸売を行っております。

(産業機器事業)

当社は、キヤノン株式会社が製造する産業機器等やその他の取引先から仕入れた商品の直接販売及び販売店への卸売を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年6月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ビジネスソリューション	12,919
コンシューマ機器	1,112
産業機器	589
全社(共通)	1,315
合計	15,935

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年6月30日現在)

従業員数(名)	6,289
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社にはキヤノン労働組合が組織されており、労使関係は安定しており特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、堅調な個人消費や企業収益の改善による活発な設備投資等の内需に支えられ、景気回復が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループの当中間連結会計期間における連結売上高は、オフィスMFP(複合機)等の売上が減少したものの、デジタル一眼レフカメラ、半導体製造装置、保守サービス等の売上が増加し、4,125億13百万円(前年同期比3.2%増)となりました。利益面におきましては、売上の増加により売上総利益が増加し、販売促進費等の販売費及び一般管理費は微増に留まった結果、連結営業利益は163億43百万円(前年同期比22.2%増)となりました。また連結経常利益は168億57百万円(前年同期比25.0%増)となり、連結中間純利益は前中間連結会計期間に計上した固定資産臨時償却費がなくなったため、92億76百万円(前年同期比41.7%増)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(ビジネスソリューション事業)

ドキュメントビジネス

オフィスMFPの国内市場は、カラーシフトが加速する一方でモノクロ機が大きく減少し、全体では前年割れとなりました。当社はモノクロ機では、「MF 7240」等の多機能カートリッジ機を新規投入し、普及機の拡販に努めました。カラー機では「Color ImageRUNNER」シリーズの「iR C2570F」や「iR C2620N」等の普及機が好調に推移し販売台数を伸ばしましたが、厳しい価格競争等により、オフィスMFP全体の売上は前年同期を下回りました。

LBP(レーザビームプリンタ)の国内市場は、モノクロ機は下げ止まりの傾向が見え始めましたが、カラー機は昨年までの大幅な成長に鈍化の兆しが現れました。当社は、モノクロ機では、A3対応の「Satera LBP3950」等4機種を2月に新規投入し拡販を図りましたが、売上は減少しました。カラー機は、A3対応の「Satera LBP5900」を中心に、大幅に売上を伸ばしました。トナーカートリッジも、カラー機向けを中心に売上は堅調に伸びました。

その他の商品では、大判インクジェットプリンタ「image PROGRAF」シリーズに5機種を、液晶プロジェクターでは、高性能光学エンジン「AISYS」搭載の「SX6」等3機種を新規投入し、ラインアップの強化を図りました。

オフィスMFPの保守サービスでは、単価の下落をドキュメントボリュームの増加やカラーシフトでカバーし、売上は微増となりました。ハードウェア保守は、保守サービスをパッケージ化した「キヤノンサービスパック」が順調に売上を伸ばしました。また、インターネットによるリモート管理システム「ネットアイ」の設置を引き続き促進し、サービスの効率化を推進しました。

グループ会社のキヤノンシステムアンドサポート株式会社では、カラーLBPが好調に推移したほか、保守サービスも堅調に推移しました。また、消耗品等のネット販売「Egg - Webサプライ」への取り組みも強化し、これを通じた売上の拡大を図りました。

ITソリューション

ITソリューションでは、帳票をペーパーレスで管理する電子帳票システム等のレポーティング関連が順調な伸びを示しました。セキュリティ関連においては、内部統制を意識したコンサルティングサービスや情報漏洩対策等のセキュリティ環境構築の提案に注力しました。ドキュメント系ソフトウェア「imageWARE」関連や30種強のアプリケーションを揃えるオープンプラットフォーム「MEAP」関連のソリューションビジネスは好調に推移し、特に、セキュリティ系アプリケーションとスキャン系アプリケーションが好評でした。

IT機器では、ハンディターミナルが公共料金の検針・集金システム、金融機関向け等を中心に堅調な伸びを示しました。

グループ会社のキヤノンソフトウェア株式会社では、機器組み込みソフトウェアやワークフローツール「Web-CADDY/J」、Webアプリケーション開発ツール「Web Performer」等の自社製パッケージソフトウェアが順調に推移し、売上を伸ばしました。キヤノンシステムソリューションズ株式会社は、SI & サービス事業の好調に加え、パッケージ商品事業では、株式会社FMSを買収して医療ソリューションビジネスの拡大を図り、順調に売上を伸ばしました。キヤノンネットワークコミュニケーションズ株式会社は、24時間365日体制で顧客のシステム監視・運用を行うインターネットデータセンター事業が大幅に売上を伸ばしました。

これらの結果、当事業の連結売上高は2,401億66百万円(前年同期比1.7%減)、連結営業利益は84億75百万円(前年同期比11.0%増)となりました。

(コンシューマ機器事業)

カメラ、ビデオカメラ

コンパクトデジタルカメラの国内市場は、手ブレ補正・高感度・液晶モニターの大型化等の製品進化に伴う買い替え需要の増加により、台数、金額とも伸長しました。当社は、「IXY DIGITAL」シリーズ3機種と「PowerShot」シリーズ5機種を新規投入し、市場の伸び率を上回る成長を達成し、トップシェアを維持しました。なかでも、「IXY DIGITAL」シリーズで、初めて光学式手ブレ補正機構を搭載した「IXY DIGITAL 800 IS」は、4月の発売以来大好評を得ております。

デジタル一眼レフカメラの国内市場は、台数、金額とも微増に留まりました。当社は、ハイアマチュア向けの「EOS 20D」の後継機として3月に「EOS 30D」を投入し、「EOS Kiss Digital N」、「EOS 5D」と併せて拡販に努めました。また、家電量販店チャネルでの販売を強化する一方、販売店を対象としたEOS道場、ユーザーを対象としたEOSゼミを継続して全国各地で実施し、販売促進を図りました。これらの結果、売上は前年同期を大きく上回り、トップシェアを維持しました。これに伴い、交換レンズの売上也大幅に伸長しました。

デジタルビデオカメラの国内市場は、台数はほぼ前年同期並みながら、ハイビジョン対応、ハードディスク内蔵といった高単価商品へシフトしました。当社は、3月に発売した429万画素高画質DVD機の「DC40」が、テレビCMの効果もあり、高い認知を得て好調に推移しました。

インクジェットプリンタ、コンパクトフォトプリンタ

パーソナルユースのインクジェットプリンタの国内市場は、昨年の成長から一転し、台数、金額とも前年同期を下回りました。当社は、SFP(単機能機)の売上は減少しましたが、MFP(複合機)の売上は増加しました。昨年投入した量販モデルのMFP「MP500」とSFP「iP4200」は、引き続き各カテゴリーのトップシェアモデルとして売上に貢献しました。新製品に関しては、ラインナップの強化を図るため、「PIXUS」シリーズに4機種投入しました。インクカートリッジの売上は、インクジェットプリンタの累積稼働台数増加やホームプリントの需要拡大に伴い、順調に推移しました。

また、拡大を続けるコンパクトフォトプリンタ市場では、「SELPHY」シリーズが好調で、デジタルカメラとの「カンタンプリントキット」を商品化し、家電量販店やホームセンター等での拡販を図り、大幅に売上を伸ばしました。

その他

パーソナルファクシミリ、複写機、スキャナの国内市場は縮小傾向が続くなか、2月に投入したコピー、プリンタ、スキャナの一体型MFP(複合機)「Satera MF3220」が3ヶ月連続でトップシェアモデルとなり、好調に推移しました。電子辞典では、中国語学習や受験生向けモデルの拡販に努め、堅調に売上を伸ばしました。

これらの結果、当事業の連結売上高は1,189億63百万円(前年同期比8.1%増)、連結営業利益は46億85百万円(前年同期比39.2%増)となりました。

(産業機器事業)

国内の半導体設備投資は、フラッシュメモリー等の好調に支えられ強気の投資が続いており、半導体製造装置の出荷台数は堅調に推移しました。当社は、タスクチームを配してユーザー密着型のサポート体制を強化するとともに、KrFスキャニングステッパー「FPA-6000ES5a」やi線ステッパー「FPA-5500iZa」を中心に、大手ユーザーに対する受注活動を推進しました。これらの結果、受注は順調に推移し販売台数でのシェアをさらに伸ばし、国内トップシェアを堅持することができました。

液晶基板露光装置では、大型投資を続ける大手液晶パネルメーカーからの受注獲得に注力し、売上を大きく伸ばしました。その他の半導体関連装置等でも、ESI社のメモリリペア装置やZYGO社の計測機器等を中心に売上を伸ばしました。

医療機器では、アナログ機からデジタル機への転換が進むなか、主力のX線デジタルカメラ「CXDI」シリーズやデジタル無散瞳眼底カメラが売上を伸ばしましたが、X線アナログカメラ等の落ち込みにより、全体の売上は減少いたしました。

放送用テレビレンズでは、ハイビジョン化の進展により需要が高まっているHDポータブルズームレンズの拡販に努めました。

これらの結果、当事業の連結売上高は533億83百万円(前年同期比18.1%増)、連結営業利益は31億82百万円(前年同期比33.8%増)となりました。

(注) 文中の数値には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、仕入債務の減少239億60百万円の影響等により、前連結会計年度末に比べ65億69百万円減少し、1,089億34百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は105億62百万円(前中間連結会計期間は269億24百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益161億2百万円、売上債権の減少203億4百万円、たな卸資産の減少68億45百万円による資金の増加と、仕入債務の減少239億60百万円、法人税等の支払77億31百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は146億65百万円(前中間連結会計期間は83億30百万円の減少)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出63億67百万円、有形固定資産の取得による支出44億26百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は24億57百万円(前中間連結会計期間は17億71百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払22億44百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業形態は主に国内外から仕入を行い、国内での販売を主要業務としているため、生産実績及び受注状況に代えて仕入実績を記載しております。

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの仕入実績は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
	ドキュメントビジネス	99,858	+ 2.7
	ITソリューション	40,890	10.3
ビジネスソリューション		140,748	1.5
コンシューマ機器		84,999	+ 4.4
産業機器		39,226	+ 68.8
合計		264,975	+ 7.1

(注) 1 消費税等は含まれておりません。

2 当中間連結会計期間より、ビジネスソリューション事業の内訳を変更しております。また前年同期比較にあたり、前中間連結会計期間分を変更後の内訳に組替えて行っております。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの販売実績は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
	ドキュメントビジネス	168,128	0.6
	ITソリューション	72,037	4.1
ビジネスソリューション		240,166	1.7
コンシューマ機器		118,963	+ 8.1
産業機器		53,383	+ 18.1
合計		412,513	+ 3.2

(注) 1 消費税等は含まれておりません。

2 総売上高に対して10%以上に該当する販売先はありません。

3 当中間連結会計期間より、ビジネスソリューション事業の内訳を変更しております。また前年同期比較にあたり、前中間連結会計期間分を変更後の内訳に組替えて行っております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの研究開発活動状況は以下のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は3億62百万円であります。

(ビジネスソリューション事業)

市場販売目的ソフトウェアの制作を行っており、製品マスター完成を目的とした研究開発活動を行っております。

当事業に係る研究開発費は3億62百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等についての計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,500,000
計	299,500,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年9月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	150,523,896	150,523,896	東京証券取引所 市場第一部	
計	150,523,896	150,523,896		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年1月1日 ～ 平成18年6月30日		150,523,896		73,303		84,884

(4) 【大株主の状況】

(平成18年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キヤノン(株)	東京都大田区下丸子3 - 30 - 2	75,708	50.30
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025 (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6 - 7)	6,942	4.61
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6 - 7)	3,460	2.30
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	3,387	2.25
キヤノンマーケティングジャパ ングループ社員持株会	東京都港区港南2 - 16 - 6	3,032	2.01
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	2,905	1.93
バンクオブ バーミューダ リミテッド ハミルトン (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	6 FRONT STREET, P.O.BOX HM 1020, HAMILTON HM DX, BERMUDA (東京都中央区日本橋3 - 11 - 1)	2,617	1.74
野村証券(株)	東京都中央区日本橋1 - 9 - 1	1,189	0.79
ザ バンク オブ ニューヨー ク - ジャスディック トリーテ ィー アカウント (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室)	ONE WALL STREET, NEW YORK, NY 10286 USA (東京都中央区日本橋兜町6 - 7)	1,164	0.77
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6 - 7)	1,109	0.74
計		101,517	67.44

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 816,400		
	(相互保有株式) 普通株式 23,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 149,474,200	1,494,742	
単元未満株式	普通株式 209,796		
発行済株式総数	150,523,896		
総株主の議決権		1,494,742	

- (注) 1 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」の欄に23,300株(議決権の数233個)含まれております。
2 平成18年1月26日開催の取締役会の決議により、平成18年5月8日をもって、単元株式数は1,000株から100株となりました。

【自己株式等】

(平成18年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) キヤノンマーケティング ジャパン(株)	東京都港区港南2-16-6	816,400		816,400	0.54
(相互保有株式) 株)セント	宮城県仙台市青葉区上杉 1-17-20	2,500	21,000	23,500	0.02
計		818,900	21,000	839,900	0.56

- (注) 他人名義として記載したものは、当会社の取引先による持株会の所有株式のうち相互保有に該当する会社の持分であります。

なお、取引先による持株会の株主名簿上の名義及び住所は、次のとおりであります。

名義 キヤノンマーケティングジャパン取引先持株会

住所 東京都港区港南2-16-6 キヤノンマーケティングジャパン(株)法務部気付

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	2,680	2,900	2,600	2,635	2,670	2,420
最低(円)	2,395	2,430	2,400	2,505	2,350	2,110

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (コンシューマイメージング カンパニープレジデント)	専務取締役 (コンシューママーケティング カンパニープレジデント)	芦澤 光 二	平成18年4月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づき作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づき作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		112,597		99,462		103,005	
2 受取手形及び 売掛金	2	137,522		151,363		170,822	
3 有価証券		4,799		9,997		12,498	
4 たな卸資産		40,666		50,496		56,666	
5 その他		12,217		17,216		19,361	
6 貸倒引当金		241		225		254	
流動資産合計		307,561	67.2	328,311	67.8	362,098	70.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び 構築物	3	49,710		48,405		48,614	
(2) 土地	3	40,884		41,272		40,863	
(3) その他	3	13,353		13,214		12,899	
有形固定資産 合計		103,948	22.7	102,893	21.3	102,377	19.9
2 無形固定資産		5,151	1.1	5,145	1.1	4,897	1.0
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	3	7,230		16,987		12,247	
(2) 繰延税金資産		22,790		19,816		20,786	
(3) その他		12,444		12,056		12,033	
(4) 貸倒引当金		1,277		1,164		1,107	
投資その他の 資産合計		41,187	9.0	47,695	9.8	43,960	8.6
固定資産合計		150,286	32.8	155,734	32.2	151,235	29.5
資産合計		457,848	100.0	484,045	100.0	513,334	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	2	114,625		128,857		151,935		
2	3			282				
3		23,850		22,770		30,401		
4		4,026		3,986		7,591		
5		5,589		5,495		4,476		
6		14,025		17,884		17,896		
		162,118	35.4	179,276	37.0	212,301	41.3	
固定負債								
1	3			580				
2		47,765		42,451		45,520		
3		545		596		628		
4		1,782		1,020		1,390		
5		2,553		2,756		2,577		
		52,647	11.5	47,406	9.8	50,116	9.8	
		214,765	46.9	226,683	46.8	262,417	51.1	
(少数株主持分)								
		3,961	0.9			3,673	0.7	
(資本の部)								
		73,303	16.0			73,303	14.3	
		82,523	18.0			82,525	16.1	
		83,405	18.2			90,324	17.6	
		902	0.2			2,206	0.4	
		11	0.0			7	0.0	
		1,002	0.2			1,123	0.2	
		239,121	52.2			247,244	48.2	
		457,848	100.0			513,334	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				73,303	15.1		
2 資本剰余金				82,528	17.1		
3 利益剰余金				97,239	20.1		
4 自己株式				1,216	0.3		
株主資本合計				251,855	52.0		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				1,802	0.4		
2 為替換算調整 勘定				3	0.0		
評価・換算 差額等合計				1,805	0.4		
少数株主持分				3,701	0.8		
純資産合計				257,361	53.2		
負債純資産合計				484,045	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	1	399,609	100.0	412,513	100.0	821,948	100.0
売上原価		268,149	67.1	277,716	67.3	551,165	67.1
売上総利益		131,459	32.9	134,796	32.7	270,783	32.9
販売費及び一般 管理費		118,082	29.6	118,453	28.7	241,060	29.3
営業利益		13,377	3.3	16,343	4.0	29,723	3.6
営業外収益							
1 受取利息		16		62		39	
2 受取配当金		48		58		50	
3 受取保険金		495		542		499	
4 連結調整勘定 償却額		369		391		762	
5 その他		430	0.4	409	0.3	797	0.3
1,360				1,465		2,150	
営業外費用							
1 支払利息		10		23		20	
2 たな卸資産 廃却損		930		597		1,806	
3 たな卸資産 評価損		107		154		629	
4 その他		202	0.3	175	0.2	352	0.4
1,250				951		2,809	
経常利益		13,487	3.4	16,857	4.1	29,063	3.5
特別利益							
1 固定資産売却益	2	0		4		0	
2 投資有価証券 売却益				26		1	
3 残余財産分配金		3				3	
4 その他		4	0.0	31	0.0	0	0.0
特別損失							
1 固定資産 売却損	3	370		464		576	
2 固定資産 臨時償却費		973				973	
3 関係会社本社 移転関連費用		283				309	
4 商号変更 関連費用				154			
5 その他		73	0.4	167	0.2	123	0.2
1,700				786		1,982	
税金等調整前 中間(当期) 純利益		11,791	3.0	16,102	3.9	27,086	3.3
法人税、住民税 及び事業税		4,464		4,289		11,683	
法人税等調整額		600	1.3	2,375	1.6	316	1.4
5,064				6,665		11,366	
少数株主利益		182	0.1	161	0.1	362	0.0
中間(当期) 純利益		6,544	1.6	9,276	2.2	15,357	1.9

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			82,521		82,521
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		2	2	3	3
資本剰余金中間期末(期末) 残高			82,523		82,525
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			78,599		78,599
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		6,544		15,357	
2 連結子会社増加による 増加高			6,544	52	15,410
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,648		3,595	
2 取締役賞与金		89		89	
3 従業員奨励福利基金		0	1,737	0	3,685
利益剰余金中間期末(期末) 残高			83,405		90,324

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(百万円)	73,303	82,525	90,324	1,123	245,029
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			2,245		2,245
中間純利益			9,276		9,276
自己株式の取得				97	97
自己株式の処分		3		4	8
従業員奨励福利基金			1		1
利益処分による役員賞与			113		113
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		3	6,915	92	6,825
平成18年6月30日残高(百万円)	73,303	82,528	97,239	1,216	251,855

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(百万円)	2,206	7	2,214	3,673	250,917
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					2,245
中間純利益					9,276
自己株式の取得					97
自己株式の処分					8
従業員奨励福利基金					1
利益処分による役員賞与					113
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	404	4	409	28	381
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	404	4	409	28	6,444
平成18年6月30日残高(百万円)	1,802	3	1,805	3,701	257,361

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1	税金等調整前中間(当期) 純利益	11,791	16,102	27,086
2	減価償却費	5,762	5,203	11,084
3	連結調整勘定償却額	369	391	762
4	貸倒引当金の減少額	113	7	270
5	退職給付引当金の増減額	3,110	3,370	835
6	役員退職慰労引当金の 増減額	0	33	82
7	受取利息及び受取配当金	64	121	90
8	支払利息	10	23	20
9	有形固定資産売却損益	353	296	537
10	投資有価証券売却益		26	1
11	売上債権の増減額	28,607	20,304	4,672
12	たな卸資産の減少額	16,185	6,845	814
13	仕入債務の増減額	27,566	23,960	9,739
14	その他	3,995	2,655	3,177
	小計	33,712	18,210	47,580
15	利息及び配当金の受取額	66	106	90
16	利息の支払額	10	23	20
17	法人税等の支払額	6,844	7,731	10,665
営業活動による キャッシュ・フロー				
		26,924	10,562	36,984
投資活動による キャッシュ・フロー				
1	有形固定資産の取得 による支出	5,724	4,426	10,255
2	無形固定資産の取得 による支出	704	1,218	1,329
3	投資有価証券の取得 による支出	2,542	6,367	5,436
4	投資有価証券の売却 による収入		1,031	1
5	連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出		486	
6	連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による 収入	390		390
7	その他運用資産の純増加額		3,000	2,000
8	その他	250	196	743
投資活動による キャッシュ・フロー				
		8,330	14,665	17,887

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 自己株式の取得 による支出		94	63	216
2 配当金の支払額		1,648	2,244	3,595
3 少数株主への 配当金の支払額		40	157	513
4 その他		11	8	14
財務活動による キャッシュ・フロー		1,771	2,457	4,310
現金及び現金同等物 に係る換算差額		10	9	52
現金及び現金同等物の 増減額		16,832	6,569	14,839
現金及び現金同等物の 期首残高		98,843	115,503	98,843
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高				100
連結子会社の合併による 現金及び現金同等物の 増加額		1,720		1,720
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		117,396	108,934	115,503

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数16社 主要な連結子会社の名称 キヤノンシステムアンドサポ ート株式会社 キヤノンソフトウェア株式会 社 キヤノンシステムソリューシ ョンズ株式会社 キヤノンネットワークコミュ ニケーションズ株式会社(旧 商号：キヤノテック株式会 社) キヤノン・スーパーコンピュ ーティング・エスアイ株式会 社 キヤノントレーディング株式 会社 前連結会計年度において連結 子会社であった新潟キヤノテ ック株式会社(現商号：キヤ ノンイメージングシステムテ クノロジーズ株式会社)につ いては、当中間連結会計期間 において全株式を譲渡したた め、連結の範囲から除外して おります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 オーエーエル株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社 1社について は、総資産、売上高、中間純 損益(持分に見合う額)及び利 益剰余金(持分に見合う額)等 の合計額はいずれも中間連結 財務諸表に重要な影響を及ぼ しておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 なし</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数19社 主要な連結子会社の名称 キヤノンシステムアンドサポ ート株式会社 キヤノンソフトウェア株式会 社 キヤノンシステムソリューシ ョンズ株式会社 キヤノンネットワークコミュ ニケーションズ株式会社 株式会社FMSについては、株 式譲受によりキヤノンシステ ムソリューションズ株式会 社の子会社となったため、本年 1月末より連結の範囲に含め ております。 株式会社セントについては、 株式譲受により子会社となっ たため、本年 6月末より連結 の範囲に含めております。 また、株式会社セントの子会 社であるシー・エス宮城株式 会社についても、本年 6月末 より連結の範囲に含めており ます。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 アイセント株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 株式会社セントの子会社であ るアイセント株式会社につい ては、清算手続き中のため、 連結の範囲から除いておりま す。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 なし</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数16社 主要な連結子会社の名称につ きましては「第 1 企業の概 況 4 関係会社の状況」に 記載しているため省略して おります。 前連結会計年度において連結 子会社であった新潟キヤノテ ック株式会社(現商号：キヤ ノンイメージングシステムテ クノロジーズ株式会社)につ いては、当連結会計年度にお いて全株式を譲渡したため、 連結の範囲から除外して おります。 前連結会計年度において連結 子会社であったキヤノンヒュー マンネット株式会社につい ては、当連結会計年度におい てキヤノンファシリティマネ ジメント株式会社と合併した ため、キヤノンファシリティ マネジメント株式会社として 連結の範囲に含めて おります。 また、企業集団の財務内容の 開示をより充実する観点か ら、キヤノンシステムアンド サポート株式会社の子会社で あるオーエーエル株式会社 については、当連結会計年度 より連結の範囲に含めて おります。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 なし</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 なし</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(オーエーエル株式会社)及び関連会社(キヤノンスター株式会社)については、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日はすべて中間連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 ...原価法(月次移動平均法) 修理部品 ...原価法(月次移動平均法) 仕掛品 ...原価法(個別法) 貯蔵品 ...原価法(最終仕入原価法) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。ただし、幕張事業所(親会社)の建物及び構築物、ビジネスソリューション事業に係るレンタル資産並びに一部の連結子会社については定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(アイセント株式会社)については、清算手続き中であり、また、関連会社(キヤノンスター株式会社)については、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。ただし、幕張事業所(親会社)の建物及び構築物、ビジネスソリューション事業に係るレンタル資産並びに一部の連結子会社については定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない関連会社(キヤノンスター株式会社)については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。ただし、幕張事業所(親会社)の建物及び構築物、ビジネスソリューション事業に係るレンタル資産並びに一部の連結子会社については定額法を採用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 主として50年 備品 主として5年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。ただし、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間(3年以内)に基づく定額法、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与にあてるため、前回支給実績を基準とし、当中間連結会計期間の負担に属する次回支給見込額を計上しております。</p>	<p>なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 主として50年 備品 主として5年 レンタル資産 主として3年 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与にあてるため、当中間連結会計期間の負担に属する次回支給見込額を計上しております。 (会計処理の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより、販売費及び一般管理費が54百万円増加いたしました。この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ54百万円減少しております。</p>	<p>なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 主として50年 備品 主として5年 レンタル資産 主として3年 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与にあてるため、前回支給実績を基準とし、当連結会計年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>製品保証引当金 コンシューマ製品等の一年間製品無償保証の契約に基づいて発生する費用にあてるため、無償修理の実績に基づいて計算した額を計上しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社においては、プログラムの無償補修費用の支払に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、一部の連結子会社においては5年償却とし、按分額を計上しております。また、過去勤務債務は主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>製品保証引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく進行中の開発案件のうち、当中間連結会計期間末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、当中間連結会計期間末後に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>製品保証引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく進行中の開発案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、発生年度に全額費用処理しておりますが、一部の連結子会社においては5年償却とし、按分額を計上しております。また、過去勤務債務は主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の 支出に備えるため、内規に 基づく中間期末要支給額を 計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜 方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現 金同等物)は手許現金、随時引 き出し可能な預金及び容易に換 金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資か らなっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の 支出に備えるため、内規に 基づく期末要支給額を計上 しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同 等物)は手許現金、随時引き出 し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資からな っております。</p>

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(減価償却の方法の変更及び耐用年数、残存価額の変更)</p> <p>当社は、ビジネスソリューション事業に係るレンタル資産(中間連結貸借対照表上の表示は有形固定資産その他)の減価償却の方法について、従来、法人税法の耐用年数(5年)及び残存価額(取得価額の5%)に基づく定率法によっておりましたが、当中間連結会計期間より経済的耐用年数(3年)及び残存価額(取得価額の1%)に基づく定額法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、新たな固定資産管理システムの導入を契機に、耐用年数を変更することにより、当該資産の平均稼働年数と従来の耐用年数の乖離を是正し、また、償却方法を定率法から定額法に変更すること及び残存価額を取得価額の1%とすることにより収益と費用の対応を図り、当該事業の期間損益をより適正化させるものであります。</p> <p>この変更により、売上原価に計上される当中間連結会計期間分の減価償却費が342百万円増加し、特別損失に過年度分の減価償却費973百万円を計上したほか、当中間連結会計期間分の売却却損が377百万円減少いたしました。</p> <p>この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ342百万円減少し、税金等調整前中間純利益は939百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)注記事項に記載しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>この変更に基づき、資本の部と少数株主持分を純資産の部へと変更し、純資産の部を株主資本、評価・換算差額等、少数株主持分の項目に区分して表示しております。なお、従来の資本の部に相当する金額は、253,660百万円であります。</p>	<p>(減価償却の方法の変更及び耐用年数、残存価額の変更)</p> <p>当社は、ビジネスソリューション事業に係るレンタル資産の減価償却の方法について、従来、法人税法の耐用年数(5年)及び残存価額(取得価額の5%)に基づく定率法によっておりましたが、当連結会計年度より経済的耐用年数(3年)及び残存価額(取得価額の1%)に基づく定額法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、新たな固定資産管理システムの導入を契機に、耐用年数を変更することにより、当該資産の平均稼働年数と従来の耐用年数の乖離を是正し、また、償却方法を定率法から定額法に変更すること及び残存価額を取得価額の1%とすることにより収益と費用の対応を図り、当該事業の期間損益をより適正化させるものであります。</p> <p>この変更により、売上原価に計上される当連結会計年度分の減価償却費が425百万円増加し、特別損失に過年度分の減価償却費973百万円を計上したほか、当連結会計年度分の売却却損が543百万円減少いたしました。</p> <p>この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ425百万円減少し、税金等調整前当期純利益は855百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)注記事項に記載しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「投資有価証券の取得による支出」については、当中間連結会計期間より重要性が増したため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「投資有価証券の取得による支出」は 0百万円であります。</p>	

(追加情報)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を売上原価25百万円、販売費及び一般管理費425百万円に計上しております。 この結果、売上総利益は25百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ450百万円減少しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を売上原価52百万円、販売費及び一般管理費890百万円計上しております。 この結果、売上総利益は52百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ943百万円減少しております。 (保守売上の期間対応) 従来より契約期間が複数年に及ぶ保守売上については、年単位で売上高及び売上原価を計上するほか、期末に見積り計上する等の方法により期間対応を図っておりましたが、ソリューションビジネスの拡大に伴い保守売上の内容も多様化し重要性も増してきたため、当連結会計年度より期間損益をより適正に表示するために月割りで期間対応を行うなど、見積りの精度をさらに高めることといたしました。これにより、当連結会計年度に属する売上高が173百万円減少し、売上原価が555百万円増加いたしました。 この結果、売上高は173百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ729百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は45,175百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は50,214百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は47,390百万円であります。
2	2	2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 3,326百万円 支払手形 13百万円
3 担保資産 税関に対して投資有価証券229百万円を担保として供しております。	3 担保資産 (担保に供している資産) 土地 331百万円 建物及び構築物 460 その他有形固定資産 12 合計 804 (上記に対応する債務) 短期借入金 82百万円 長期借入金 380 合計 463 このほかに、税関に対して投資有価証券225百万円を担保として供しております。	3 担保資産 税関に対して投資有価証券227百万円を担保として供しております。
4 偶発債務 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は次のとおりであります。 第1回国内無担保社債 10,000百万円 第5回国内無担保社債 10,000 第6回国内無担保社債 5,000 合計 25,000	4 偶発債務 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は次のとおりであります。 第1回国内無担保社債 10,000百万円 第5回国内無担保社債 10,000 合計 20,000	4 偶発債務 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は次のとおりであります。 第1回国内無担保社債 10,000百万円 第5回国内無担保社債 10,000 合計 20,000
5 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金260百万円につき連帯保証しております。	5 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金212百万円につき連帯保証しております。	5 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金243百万円につき連帯保証しております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給与手当 47,645百万円 賞与引当金繰入額 4,260百万円 製品保証引当金繰入額 1,328百万円 退職給付引当金繰入額 3,094百万円 役員退職慰労引当金繰入額 78百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給与手当 48,077百万円 貸倒引当金繰入額 51百万円 賞与引当金繰入額 3,922百万円 役員賞与引当金繰入額 54百万円 製品保証引当金繰入額 1,319百万円 退職給付引当金繰入額 2,566百万円 役員退職慰労引当金繰入額 90百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給与手当 99,848百万円 貸倒引当金繰入額 99百万円 賞与引当金繰入額 3,047百万円 製品保証引当金繰入額 1,276百万円 退職給付引当金繰入額 6,171百万円 役員退職慰労引当金繰入額 160百万円</p>
<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>工具器具及び備品 0百万円 その他有形固定資産 0 施設利用権 0 合計 0</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>工具器具及び備品 0百万円 レンタル資産 4 合計 4</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>工具器具及び備品 0百万円 レンタル資産 0 施設利用権 0 合計 0</p>
<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却損の内訳 工具器具及び備品 4百万円 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 80百万円 機械装置及び運搬具 0 工具器具及び備品 128 その他有形固定資産 73 ソフトウェア 76 施設利用権 6 合計 365</p>	<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 58百万円 工具器具及び備品 6 レンタル資産 0 土地 91 合計 157 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 17百万円 機械装置及び運搬具 0 工具器具及び備品 78 レンタル資産 47 ソフトウェア 162 合計 307</p>	<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 0百万円 工具器具及び備品 7 レンタル資産 0 土地 4 合計 11 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 103百万円 機械装置及び運搬具 0 工具器具及び備品 234 レンタル資産 121 ソフトウェア 97 施設利用権 7 合計 564</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 (千株)	増加(千株)	減少(千株)	当中間連結会計期間末 (千株)
発行済株式				
普通株式	150,523			150,523
合計	150,523			150,523
自己株式				
普通株式	795	46	3	838
合計	795	46	3	838

(注) 1 普通株式の自己株式の増加46千株は、連結子会社が保有している親会社株式(当社自己株式)の当社帰属分21千株、単元未満株式の買取りによる増加24千株であります。

2 普通株式の自己株式の減少3千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	2,245	15	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当金のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年7月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,694	18	平成18年 6月30日	平成18年 8月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係	現金及び現金同等物中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係	現金及び現金同等物期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係
現金及び預金 112,597百万円	現金及び預金 99,462百万円	現金及び預金 103,005百万円
有価証券 4,799	3ヶ月超定期預金 525	有価証券 12,498
現金及び現金同等物 117,396	有価証券 9,997	現金及び現金同等物 115,503
	現金及び現金同等物 108,934	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額(転貸リースを除く)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>309</td> <td>109</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>8,962</td> <td>6,004</td> <td>2,957</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>1,364</td> <td>971</td> <td>393</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,637</td> <td>7,086</td> <td>3,550</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,197百万円 (148)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,676 (174)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,873 (323)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記の()内書きは、転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額であります。取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額(転貸リースを除く)</p> <p>支払リース料 1,508百万円 (減価償却費相当額)</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	309	109	200	工具器具 及び備品	8,962	6,004	2,957	ソフト ウェア	1,364	971	393	合計	10,637	7,086	3,550	1年内	2,197百万円 (148)	1年超	1,676 (174)	合計	3,873 (323)	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額(転貸リースを除く)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>352</td> <td>179</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>4,196</td> <td>2,327</td> <td>1,869</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>840</td> <td>465</td> <td>374</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,389</td> <td>2,972</td> <td>2,416</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,311百万円 (130)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,401 (165)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,712 (296)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額(転貸リースを除く)</p> <p>支払リース料 775百万円 (減価償却費相当額)</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	352	179	172	工具器具 及び備品	4,196	2,327	1,869	ソフト ウェア	840	465	374	合計	5,389	2,972	2,416	1年内	1,311百万円 (130)	1年超	1,401 (165)	合計	2,712 (296)	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(転貸リースを除く)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>369</td> <td>160</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>6,474</td> <td>4,447</td> <td>2,027</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>768</td> <td>421</td> <td>347</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,613</td> <td>5,029</td> <td>2,584</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,396百万円 (132)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,477 (156)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,873 (288)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記の()内書きは、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額(転貸リースを除く)</p> <p>支払リース料 2,960百万円 (減価償却費相当額)</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	369	160	209	工具器具 及び備品	6,474	4,447	2,027	ソフト ウェア	768	421	347	合計	7,613	5,029	2,584	1年内	1,396百万円 (132)	1年超	1,477 (156)	合計	2,873 (288)
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																													
機械装置 及び 運搬具	309	109	200																																																																													
工具器具 及び備品	8,962	6,004	2,957																																																																													
ソフト ウェア	1,364	971	393																																																																													
合計	10,637	7,086	3,550																																																																													
1年内	2,197百万円 (148)																																																																															
1年超	1,676 (174)																																																																															
合計	3,873 (323)																																																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																													
機械装置 及び 運搬具	352	179	172																																																																													
工具器具 及び備品	4,196	2,327	1,869																																																																													
ソフト ウェア	840	465	374																																																																													
合計	5,389	2,972	2,416																																																																													
1年内	1,311百万円 (130)																																																																															
1年超	1,401 (165)																																																																															
合計	2,712 (296)																																																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																													
機械装置 及び 運搬具	369	160	209																																																																													
工具器具 及び備品	6,474	4,447	2,027																																																																													
ソフト ウェア	768	421	347																																																																													
合計	7,613	5,029	2,584																																																																													
1年内	1,396百万円 (132)																																																																															
1年超	1,477 (156)																																																																															
合計	2,873 (288)																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
(2) 貸主側(全て転貸リース取引) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 148百万円 1年超 174 合計 323 (注) 未経過リース料中間期末 残高相当額は、営業債権 の中間期末残高等に占め る未経過リース料中間期 末残高及び見積残存価額 の残高の合計額の割合が 低いため、受取利子込み 法により算定してありま す。	(2) 貸主側(全て転貸リース取引) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 130百万円 1年超 165 合計 296 (注) 同左	(2) 貸主側(全て転貸リース取引) 未経過リース料期末残高相当 額 1年内 132百万円 1年超 156 合計 288 (注) 未経過リース料期末残高 相当額は、営業債権の期 末残高等に占める未経過 リース料期末残高及び見 積残存価額の残高の合計 額の割合が低いため、受 取利子込み法により算定 しております。
2 オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 1年内 137百万円 1年超 69 合計 206	2 オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 1年内 53百万円 1年超 15 合計 69	2 オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 1年内 83百万円 1年超 37 合計 120

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)			前連結会計年度末 (平成17年12月31日)		
	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債 国債・地方債 等	229	230	1	4,000 225	3,929 224	70 1	227	227	0
合計	229	230	1	4,225	4,153	72	227	227	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)			前連結会計年度末 (平成17年12月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,996	3,500	1,504	3,426	6,432	3,005	2,890	6,570	3,679
その他	1,001	1,002	0	3,502	3,502	0	3,001	3,001	0
合計	2,997	4,502	1,505	6,929	9,935	3,005	5,891	9,571	3,679

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
		中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の 債券	コマースナル・ペーパー	4,799	9,997	11,498
	ミディアム・ターム・ノート			999
その他有価証券	非上場株式	2,349	2,727	2,349
合計		7,149	12,724	14,848

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)及び前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)

	ビジネス ソリューション (百万円)	コンスーマ 機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	244,326	110,084	45,198	399,609		399,609
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高					()	
計	244,326	110,084	45,198	399,609	()	399,609
営業費用	236,694	106,717	42,820	386,231	()	386,231
営業利益	7,631	3,367	2,378	13,377	()	13,377

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性等を考慮して行っております。

2 各事業区分の主要製品 / サービス

事業区分	主要製品 / サービス
ビジネスソリューション	オフィスMFP、デジタル印刷機、レーザービームプリンタ、大判インクジェットプリンタ、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナ、カラーカードプリンタ、カラーラベルプリンタ、マイクロフィルム機器、コンピュータ機器、ネットワーク機器、ソフトウェア、保守サービス、ITサービス
コンスーマ機器	デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンタ、コンパクトフォトプリンタ、パーソナル複写機、パーソナルファクシミリ、パーソナルスキャナ、電子辞典、電卓
産業機器	半導体露光装置、その他半導体製造装置、液晶基板露光装置、光学計測機器、放送用テレビレンズ、監視カメラ用レンズ、医療機器(X線デジタルカメラ、眼科機器、眼内レンズ)、高速光無線システム

3 会計処理の変更及び耐用年数、残存価額の変更

当社は、ビジネスソリューション事業に係るレンタル資産(中間連結貸借対照表上の表示は有形固定資産その他)の減価償却の方法について、従来、法人税法の耐用年数(5年)及び残存価額(取得価額の5%)に基づく定率法によっておりましたが、当中間連結会計期間より経済的耐用年数(3年)及び残存価額(取得価額の1%)に基づく定額法に変更いたしました。

この変更により、従来と同一の基準によった場合と比べ、「ビジネスソリューション」の営業利益は342百万円少なく計上されております。

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

	ビジネス ソリューション (百万円)	コンスーマ 機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	240,166	118,963	53,383	412,513		412,513
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高					()	
計	240,166	118,963	53,383	412,513	()	412,513
営業費用	231,690	114,277	50,201	396,169	()	396,169
営業利益	8,475	4,685	3,182	16,343	()	16,343

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、取扱商品の種類、販売市場の類似性等を考慮して行っております。

2 各事業区分の主要取扱商品/サービス

事業区分	主要取扱商品/サービス
ビジネスソリューション	オフィスMFP、デジタル印刷機、レーザービームプリンタ、大判インクジェットプリンタ、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナ、カラーカードプリンタ、カラーラベルプリンタ、マイクロフィルム機器、コンピュータ機器、ネットワーク機器、ソフトウェア、保守サービス、ITサービス
コンスーマ機器	デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンタ、コンパクトフォトプリンタ、パーソナル複写機、パーソナルファクシミリ、パーソナルスキャナ、電子辞典、電卓
産業機器	半導体露光装置、その他半導体製造装置、液晶基板露光装置、光学計測機器、放送用テレビレンズ、監視カメラ用レンズ、医療機器(X線デジタルカメラ、眼科機器、眼内レンズ)、高速光無線システム

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

	ビジネスソリューション (百万円)	コンシューマ機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	475,881	254,277	91,788	821,948		821,948
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高					()	
計	475,881	254,277	91,788	821,948	()	821,948
営業費用	462,442	242,625	87,156	792,225	()	792,225
営業利益	13,439	11,651	4,631	29,723	()	29,723

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、取扱商品の種類、販売市場の類似性等を考慮して行っております。

2 各事業区分の主要取扱商品/サービス

事業区分	主要取扱商品/サービス
ビジネスソリューション	オフィスMFP、デジタル印刷機、レーザビームプリンタ、大判インクジェットプリンタ、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナ、カラーカードプリンタ、カラーラベルプリンタ、マイクロフィルム機器、コンピュータ機器、ネットワーク機器、ソフトウェア、保守サービス、ITサービス
コンシューマ機器	デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンタ、コンパクトフォトプリンタ、パーソナル複写機、パーソナルファクシミリ、パーソナルスキャナ、電子辞典、電卓
産業機器	半導体露光装置、その他半導体製造装置、液晶基板露光装置、光学計測機器、放送用テレビレンズ、監視カメラ用レンズ、医療機器(X線デジタルカメラ、眼科機器、眼内レンズ)、高速光無線システム

3 会計処理の変更及び耐用年数、残存価額の変更

当社は、ビジネスソリューション事業に係るレンタル資産の減価償却の方法について、従来、法人税法の耐用年数(5年)及び残存価額(取得価額の5%)に基づく定率法によっておりましたが、当連結会計年度より経済的耐用年数(3年)及び残存価額(取得価額の1%)に基づく定額法に変更いたしました。この変更により、従来と同一の基準によった場合と比べ、「ビジネスソリューション」の営業利益は425百万円少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)及び前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)及び前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	1,596円45銭	1,694円62銭	1,650円52銭
1株当たり中間(当期) 純利益金額	43円69銭	61円96銭	101円78銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額について は、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額について は、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額について は、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
中間期末の純資産の部の合計 額(百万円)		257,361	
中間期末の純資産の部の合計 額から控除する金額 (百万円) (少数株主持分)		3,701	
普通株式に係る中間期末の純 資産の部の合計額 (百万円)		253,660	
中間期末の普通株式の数 (千株)		149,685	

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	6,544	9,276	15,357
普通株主に帰属しない金額 (百万円) (利益処分による取締役 賞与金)			113
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	6,544	9,276	15,244
普通株式の期中平均株式数 (千株)	149,800	149,714	149,773

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		97,181		84,631		90,152	
2 受取手形	2	18,033		16,272		17,143	
3 売掛金		111,069		125,603		142,711	
4 有価証券		4,799		9,997		12,498	
5 たな卸資産		38,130		47,018		53,391	
6 その他		13,068		19,791		20,772	
7 貸倒引当金		191		163		185	
流動資産合計		282,091	61.5	303,151	62.4	336,484	65.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		44,492		42,931		43,560	
(2) 土地		37,609		37,609		37,609	
(3) その他		13,593		13,433		13,180	
有形固定資産 合計		95,696		93,974		94,350	
2 無形固定資産		4,079		4,377		3,994	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	3	49,157		59,126		54,088	
(2) 繰延税金資産		19,794		17,194		18,024	
(3) その他		9,032		8,451		8,686	
(4) 貸倒引当金		834		804		832	
投資その他の 資産合計		77,149		83,967		79,966	
固定資産合計		176,925	38.5	182,320	37.6	178,312	34.6
資産合計		459,016	100.0	485,471	100.0	514,796	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	111,436		126,060		149,860	
2	短期借入金	22,800		23,450		21,400	
3	未払費用	22,979		22,304		29,522	
4	未払法人税等	2,610		2,377		5,754	
5	引当金	4,382		3,854		3,142	
6	その他	10,162		13,426		14,012	
	流動負債合計	174,370	38.0	191,473	39.5	223,692	43.4
固定負債							
1	退職給付引当金	41,451		36,453		39,236	
2	役員退職慰労 引当金	415		451		469	
3	その他	2,826		3,113		2,856	
	固定負債合計	44,692	9.7	40,018	8.2	42,562	8.3
	負債合計	219,063	47.7	231,492	47.7	266,255	51.7
(資本の部)							
資本金		73,303	16.0			73,303	14.2
資本剰余金							
1	資本準備金	84,884				84,884	
2	その他資本 剰余金	16				18	
	資本剰余金合計	84,901	18.5			84,902	16.5
利益剰余金							
1	利益準備金	2,853				2,853	
2	任意積立金	71,001				71,001	
3	中間(当期) 未処分利益	8,066				15,550	
	利益剰余金合計	81,921	17.8			89,404	17.4
	その他有価証券 評価差額金	830	0.2			2,053	0.4
	自己株式	1,002	0.2			1,123	0.2
	資本合計	239,953	52.3			248,541	48.3
	負債・資本合計	459,016	100.0			514,796	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				73,303	15.1		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				84,884			
(2) その他資本 剰余金				21			
資本剰余金合計				84,905	17.5		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				2,853			
(2) その他利益 剰余金				92,462			
プログラム 等準備金				95			
特別償却 準備金				77			
別途積立金				81,700			
繰越利益 剰余金				10,589			
利益剰余金合計				95,315	19.6		
4 自己株式				1,181	0.2		
株主資本合計				252,343	52.0		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				1,636	0.3		
評価・換算 差額等合計				1,636	0.3		
純資産合計				253,979	52.3		
負債純資産合計				485,471	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高			352,060	100.0		364,539	100.0		730,415	100.0	
売上原価			250,507	71.2		260,435	71.4		516,144	70.7	
売上総利益			101,553	28.8		104,104	28.6		214,270	29.3	
販売費及び 一般管理費			91,733	26.0		92,153	25.3		188,993	25.8	
営業利益			9,820	2.8		11,950	3.3		25,276	3.5	
営業外収益											
1 受取利息			20			51			44		
2 その他			1,864	1,884	0.5	2,277	2,328	0.6	3,500	3,545	0.5
営業外費用											
1 支払利息			20			23			39		
2 その他	1		1,139	1,159	0.3	837	860	0.2	2,634	2,674	0.4
経常利益											
			10,545	3.0		13,419	3.7		26,148	3.6	
特別利益			219	0.1		259	0.1		219	0.0	
特別損失	2		1,230	0.4		368	0.1		1,408	0.2	
税引前中間 (当期)純利益			9,533	2.7		13,310	3.7		24,959	3.4	
法人税、住民税 及び事業税			3,177			2,829			9,199		
法人税等調整額			477	3,654	1.0	2,234	5,063	1.4	450	9,649	1.3
中間(当期) 純利益			5,878	1.7		8,246	2.3		15,309	2.1	
前期繰越利益			2,188						2,188		
中間配当額									1,947		
中間(当期) 未処分利益			8,066						15,550		

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
平成17年12月31日残高(百万円)	73,303	84,884	18	84,902	2,853
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					
中間純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			3	3	
プログラム等準備金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
別途積立金の積立					
利益処分による役員賞与					
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			3	3	
平成18年6月30日残高(百万円)	73,303	84,884	21	84,905	2,853

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金合計
	プログラム等 準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成17年12月31日残高(百万円)	124	176	70,700	15,550	89,404
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当				2,245	2,245
中間純利益				8,246	8,246
自己株式の取得					
自己株式の処分					
プログラム等準備金の取崩	29			29	
特別償却準備金の取崩		99		99	
別途積立金の積立			11,000	11,000	
利益処分による役員賞与				89	89
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	29	99	11,000	4,960	5,911
平成18年6月30日残高(百万円)	95	77	81,700	10,589	95,315

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(百万円)	1,123	246,487	2,053	2,053	248,541
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		2,245			2,245
中間純利益		8,246			8,246
自己株式の取得	63	63			63
自己株式の処分	4	8			8
プログラム等準備金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
別途積立金の積立					
利益処分による役員賞与		89			89
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)			417	417	417
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	58	5,856	417	417	5,438
平成18年6月30日残高(百万円)	1,181	252,343	1,636	1,636	253,979

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 ...原価法(月次移動平均法) 修理部品 ...原価法(月次移動平均法) 仕掛品 ...原価法(個別法) 貯蔵品 ...原価法(最終仕入原価法)</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、幕張事業所の建物及 び構築物並びにビジネスソリ ューション事業に係るレンタ ル資産については定額法を採 用しております。 なお、平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備を 除く)については定額法によ っております。 主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 主として50年 備品 主として5年 レンタル資産 主として3年</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、幕張事業所の建物及 び構築物並びにビジネスソリ ューション事業に係るレンタ ル資産については定額法を採 用しております。 なお、平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備を 除く)については定額法によ っております。 主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 主として50年 備品 主として5年 レンタル資産 主として3年</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間(3年以内)に基づく定額法、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与にあてるため、前回支給実績を基準とし、当中間会計期間の負担に属する次回支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 製品保証引当金 コンシューマ製品等の一年間製品無償保証の契約に基づいて発生する費用にあてるため、無償修理の実績に基づいて計算した額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与にあてるため、当中間会計期間の負担に属する次回支給見込額を計上しております。 (会計処理の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、販売費及び一般管理費が45百万円増加いたしました。この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ45百万円減少しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与にあてるため、前回支給実績を基準とし、当事業年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理し、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び預り消費税等は相殺して中間貸借対照表上流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理し、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

(会計処理の変更)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(減価償却の方法の変更及び耐用年数、残存価額の変更) 当社は、ビジネスソリューション事業に係るレンタル資産(中間貸借対照表上の表示は有形固定資産その他)の減価償却の方法について、従来、法人税法の耐用年数(5年)及び残存価額(取得価額の5%)に基づく定率法によっておりましたが、当中間会計期間より経済的耐用年数(3年)及び残存価額(取得価額の1%)に基づく定額法に変更いたしました。 この変更は、新たな固定資産管理システムの導入を契機に、耐用年数を変更することにより、当該資産の平均稼働年数と従来の耐用年数の乖離を是正し、また、償却方法を定率法から定額法に変更すること及び残存価額を取得価額の1%とすることにより収益と費用の対応を図り、当該事業の期間損益をより適正化させるものであります。 この変更により、売上原価に計上される当中間会計期間分の減価償却費が342百万円増加し、特別損失に過年度分の減価償却費973百万円を計上したほか、当中間会計期間分の売廃却損が377百万円減少いたしました。 この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ342百万円減少し、税引前中間純利益は939百万円減少しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 この変更に基づき、資本の部を純資産の部へと変更し、純資産の部を株主資本、評価・換算差額等の項目に区分して表示しております。なお、従来の資本の部に相当する金額は253,979百万円であります。</p>	<p>(減価償却の方法の変更及び耐用年数、残存価額の変更) 当社は、ビジネスソリューション事業に係るレンタル資産の減価償却の方法について、従来、法人税法の耐用年数(5年)及び残存価額(取得価額の5%)に基づく定率法によっておりましたが、当事業年度より経済的耐用年数(3年)及び残存価額(取得価額の1%)に基づく定額法に変更いたしました。 この変更は、新たな固定資産管理システムの導入を契機に、耐用年数を変更することにより、当該資産の平均稼働年数と従来の耐用年数の乖離を是正し、また、償却方法を定率法から定額法に変更すること及び残存価額を取得価額の1%とすることにより収益と費用の対応を図り、当該事業の期間損益をより適正化させるものであります。 この変更により、売上原価に計上される当事業年度分の減価償却費が425百万円増加し、特別損失に過年度分の減価償却費973百万円を計上したほか、当事業年度分の売廃却損が543百万円減少いたしました。 この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ425百万円減少し、税引前当期純利益は855百万円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間末まで、流動負債の「その他」に含めて表示していた「未払費用」については、当中間会計期間末より資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末における流動負債の「その他」に含まれている「未払費用」は23,798百万円であります。</p>	

(追加情報)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を売上原価 7 百万円、販売費及び一般管理費316百万円に計上しております。 この結果、売上総利益は 7 百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ323百万円減少しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を売上原価に15百万円、販売費及び一般管理費に663百万円計上しております。 この結果、売上総利益は15百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ679百万円減少しております。</p> <p>(保守売上の期間対応) 従来より契約期間が複数年に及ぶ保守売上については、年単位で売上高及び売上原価を計上するほか、期末に見積り計上する等の方法により期間対応を図っておりましたが、ソリューションビジネスの拡大に伴い保守売上の内容も多様化し重要性も増してきたため、当事業年度より期間損益をより適正に表示するために月割りで期間対応を行うなど、見積りの精度をさらに高めることといたしました。これにより、当事業年度に属する売上高が363百万円増加し、売上原価が1,152百万円減少いたしました。 この結果、売上高は363百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,515百万円増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は41,002百万円であります。</p> <p>2</p> <p>3 担保資産 税関に対して投資有価証券229百万円を担保として供しております。</p> <p>4 偶発債務 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は次のとおりであります。 第1回国内無担保社債 10,000百万円 第5回国内無担保社債 10,000 第6回国内無担保社債 5,000 合計 25,000</p> <p>5 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金260百万円につき連帯保証しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は44,043百万円あります。</p> <p>2</p> <p>3 担保資産 税関に対して投資有価証券225百万円を担保として供しております。</p> <p>4 偶発債務 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は次のとおりであります。 第1回国内無担保社債 10,000百万円 第5回国内無担保社債 10,000 合計 20,000</p> <p>5 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金212百万円につき連帯保証しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は43,096百万円あります。</p> <p>2 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 3,142百万円</p> <p>3 担保資産 税関に対して投資有価証券227百万円を担保として供しております。</p> <p>4 偶発債務 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は次のとおりであります。 第1回国内無担保社債 10,000百万円 第5回国内無担保社債 10,000 合計 20,000</p> <p>5 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金243百万円につき連帯保証しております。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 営業外費用 その他のうち たな卸資産廃却損 925百万円 たな卸資産評価損 104百万円	1 営業外費用 その他のうち たな卸資産廃却損 589百万円 たな卸資産評価損 150百万円	1 営業外費用 その他のうち たな卸資産廃却損 1,792百万円 たな卸資産評価損 617百万円
2 特別損失のうち 有形固定資産廃却損 228百万円 固定資産臨時償却費 973百万円	2 特別損失のうち 有形固定資産廃却損 123百万円 商号変更関連費用 154百万円	2 特別損失のうち 有形固定資産廃却損 374百万円 固定資産臨時償却費 973百万円
3 減価償却実施額 有形固定資産 4,697百万円 無形固定資産 662百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 4,074百万円 無形固定資産 661百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 8,861百万円 無形固定資産 1,327百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 (千株)	増加(千株)	減少(千株)	当中間会計期間末 (千株)
自己株式				
普通株式	795	24	3	816
合計	795	24	3	816

(注) 1 普通株式の自己株式の増加24千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の減少3千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び 運搬具</td> <td>305</td> <td>105</td> <td>199</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>7,605</td> <td>5,332</td> <td>2,273</td> </tr> <tr> <td>ソフトウ ェア</td> <td>1,311</td> <td>948</td> <td>363</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,222</td> <td>6,385</td> <td>2,836</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,729 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,836</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,318百万円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	車輛及び 運搬具	305	105	199	工具器具 及び備品	7,605	5,332	2,273	ソフトウ ェア	1,311	948	363	合計	9,222	6,385	2,836	1年内	1,729 百万円	1年超	1,106	合計	2,836	支払リース料	1,318百万円	(減価償却費相当額)		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び 運搬具</td> <td>290</td> <td>151</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>3,066</td> <td>1,705</td> <td>1,360</td> </tr> <tr> <td>ソフトウ ェア</td> <td>661</td> <td>338</td> <td>323</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,018</td> <td>2,195</td> <td>1,823</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>852 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>970</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,823</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>599百万円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	車輛及び 運搬具	290	151	138	工具器具 及び備品	3,066	1,705	1,360	ソフトウ ェア	661	338	323	合計	4,018	2,195	1,823	1年内	852 百万円	1年超	970	合計	1,823	支払リース料	599百万円	(減価償却費相当額)		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び 運搬具</td> <td>305</td> <td>135</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>5,126</td> <td>3,728</td> <td>1,397</td> </tr> <tr> <td>ソフトウ ェア</td> <td>694</td> <td>389</td> <td>304</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,125</td> <td>4,254</td> <td>1,871</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>931 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>940</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,871</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,572百万円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車輛及び 運搬具	305	135	169	工具器具 及び備品	5,126	3,728	1,397	ソフトウ ェア	694	389	304	合計	6,125	4,254	1,871	1年内	931 百万円	1年超	940	合計	1,871	支払リース料	2,572百万円	(減価償却費相当額)	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																																																									
車輛及び 運搬具	305	105	199																																																																																									
工具器具 及び備品	7,605	5,332	2,273																																																																																									
ソフトウ ェア	1,311	948	363																																																																																									
合計	9,222	6,385	2,836																																																																																									
1年内	1,729 百万円																																																																																											
1年超	1,106																																																																																											
合計	2,836																																																																																											
支払リース料	1,318百万円																																																																																											
(減価償却費相当額)																																																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																																																									
車輛及び 運搬具	290	151	138																																																																																									
工具器具 及び備品	3,066	1,705	1,360																																																																																									
ソフトウ ェア	661	338	323																																																																																									
合計	4,018	2,195	1,823																																																																																									
1年内	852 百万円																																																																																											
1年超	970																																																																																											
合計	1,823																																																																																											
支払リース料	599百万円																																																																																											
(減価償却費相当額)																																																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																									
車輛及び 運搬具	305	135	169																																																																																									
工具器具 及び備品	5,126	3,728	1,397																																																																																									
ソフトウ ェア	694	389	304																																																																																									
合計	6,125	4,254	1,871																																																																																									
1年内	931 百万円																																																																																											
1年超	940																																																																																											
合計	1,871																																																																																											
支払リース料	2,572百万円																																																																																											
(減価償却費相当額)																																																																																												
<p>2 オペレーティング・リース取引 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>135 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	135 百万円	1年超	65	合計	200	<p>2 オペレーティング・リース取引 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>51 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	51 百万円	1年超	13	合計	65	<p>2 オペレーティング・リース取引 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>81 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	81 百万円	1年超	34	合計	115																																																																								
1年内	135 百万円																																																																																											
1年超	65																																																																																											
合計	200																																																																																											
1年内	51 百万円																																																																																											
1年超	13																																																																																											
合計	65																																																																																											
1年内	81 百万円																																																																																											
1年超	34																																																																																											
合計	115																																																																																											

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)			当中間会計期間末 (平成18年6月30日)			前事業年度末 (平成17年12月31日)		
	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,730	8,938	7,207	1,730	11,087	9,356	1,730	13,116	11,385

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	1,602円01銭	1,696円51銭	1,659円35銭
1株当たり中間(当期) 純利益金額	39円24銭	55円08銭	101円62銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額について は、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額について は、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額について は、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成17年 6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
中間期末の純資産の部の合計 額(百万円)		253,979	
中間期末の純資産の部の合計 額から控除する金額 (百万円)			
普通株式に係る中間期末の純 資産の部の合計額 (百万円)		253,979	
中間期末の普通株式の数 (千株)		149,707	

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	5,878	8,246	15,309
普通株主に帰属しない金額 (百万円) (利益処分による取締役 賞与金)			89
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	5,878	8,246	15,219
普通株式の期中平均株式数 (千株)	149,800	149,714	149,773

(2) 【その他】

平成18年7月26日開催の取締役会において、平成18年6月30日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記載または記録された株主に対し、第39期中間配当金として1株につき18円00銭(総額2,694,734千円)を支払うことを決議しております。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第38期)	自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	平成18年3月29日 関東財務局長に提出。
-------------------------	----------------	------------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 9月28日

キヤノン販売株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 村 俊 夫 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢 部 雅 弘 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多 田 修 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノン販売株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、キヤノン販売株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間において、ビジネスソリューション事業に係るレンタル資産の減価償却の方法及び耐用年数並びに残存価額を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月27日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	渋谷道夫	⑩
指定社員 業務執行社員	公認会計士	和田栄一	⑩
指定社員 業務執行社員	公認会計士	関口茂	⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノンマーケティングジャパン株式会社(旧会社名 キヤノン販売株式会社)の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、キヤノンマーケティングジャパン株式会社(旧会社名 キヤノン販売株式会社)及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 9月28日

キヤノン販売株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 村 俊 夫 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢 部 雅 弘 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多 田 修 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノン販売株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第38期事業年度の中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、キヤノン販売株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間においてビジネスソリューション事業に係るレンタル資産の減価償却の方法及び耐用年数並びに残存価額を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月27日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	渋谷道夫	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	和田栄一	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	関口茂	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノンマーケティングジャパン株式会社(旧会社名 キヤノン販売株式会社)の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第39期事業年度の中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、キヤノンマーケティングジャパン株式会社(旧会社名 キヤノン販売株式会社)の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。